

総務省

6

月号
June
2026年
Vol.306



P2 特集

地域の課題に向き合う シンク・アンド・ドゥー・タンク

P8 地方のかがやき
白井市

表紙の写真：清水口調整池の紫陽花
住宅地の中にある静かな調整池。冬
期には白鳥が飛来することで有名で
すが、初夏には見頃を迎える紫陽花
でも人気のスポットです。

※池は前日の雨により増水している状態です

P12 MIC NEWS 1

令和8年6月7日(日)から6月13日(土)は
「危険物安全週間」です

P13 MIC NEWS 2

「地域社会DXナビ」CM動画を公開中

P14 MIC NEWS 3

令和8年8月4日(火)リニューアル開講
「社会人のためのデータサイエンス入門」
6月2日より受講者募集中

P15 地域DXのヒント

自治体における
デジタル人材の育成



特集

地域の課題に向き合う

シンク・アンド・ドゥー・タンク

株式会社トビムシ代表取締役

竹本吉輝

総務大臣

林 芳正

福岡地域戦略推進協議会 事務局長

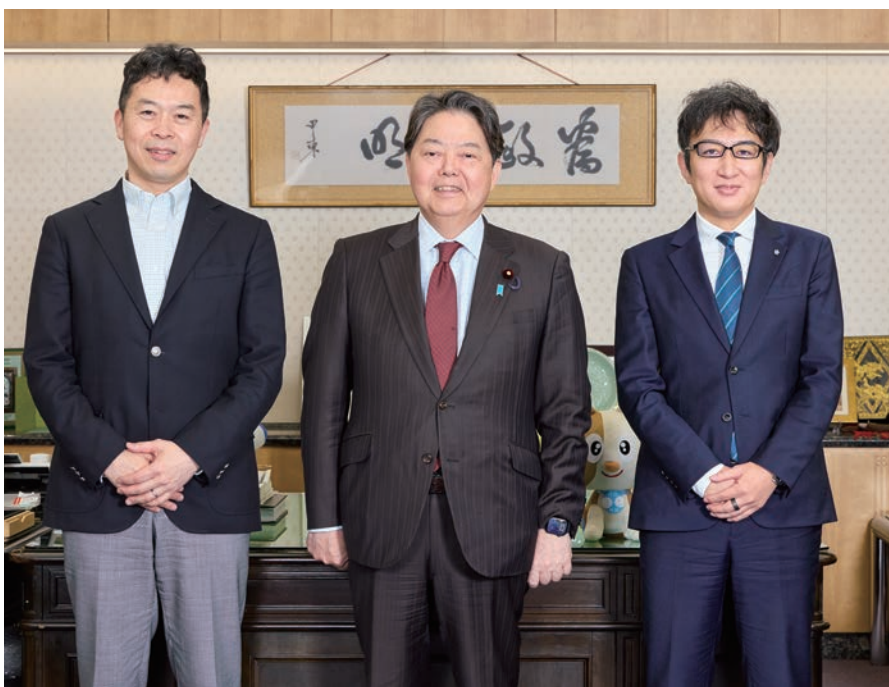
石丸修平

特別対談

(株)トビムシ代表取締役、福岡地域戦略推進協議会(FDC)シニアフェロー

竹本吉輝氏

地域社会のcommonそのものである「森林」に着目、その地の森林業を再興しながら、素材やエネルギーや食料を域内循環できる仕組みを整えることを企図し、2009年株式会社トビムシを設立。以降、全国各地で森林及び地域の有機的関係性の再編集に資する事業をトータルにデザインしている。



福岡地域戦略推進協議会(FDC)事務局長

石丸修平氏

経済産業省、PwC等を経て、2015年4月よりFDC事務局長。産学官民一体のシンク・アンド・ドゥー・タンクとして、福岡の新しい将来像を描き、地域の国際競争力を強化するために成長戦略の策定から推進までを一貫して行う。

(林大臣) 石丸さん、竹本さん、本日は大変ありがとうございます。先日、福岡県に出張した際に石丸さんから福岡地域戦略推進協議会(FDC)の取組について伺いましたが、改めて、じっくりお話を伺いたいと思います。地域の活性化に当たっては、構想(Think = 考える)だけでなく、実際の事業やまちづくり(Do = 実行)まで一体で実践される、「シンク・アンド・ドゥー・タンク」の方々の存在が重要だと感じています。その実践者であるお二方の活動について、まず伺いたいと思います。

(石丸氏) FDCは福岡都市圏の成長戦略の策定から推進までを一貫して行う「シンク・アンド・ドゥー・タンク」

です。組織の会長に九州経済連合会顧問、副会長に福岡都市圏(10市7町)で構成する福岡都市圏広域行政推進協議会会長(福岡市長)、九州大学総長が就任し、福岡市や福岡県をはじめ地元経済界による産学官民一体でプロジェクトを推進しています。これまで、観光、食、コンテンツなど地域の産業創出、都市圏経済のエンジンである都心の再開発、スタートアップの振興などに取り組んできました。また、福岡都市圏以外の地域でも、市民との共創による地域の特産品開発・移住促進・空き家活用といった地域の事情や特徴を踏まえた課題解決を行っています。

(林大臣) 先日、福岡県に伺った際には、天神地区のスター



トアップ拠点で石丸さんとも意見交換させていただきましたが、天神地区のまちづくりでは、官民が緊密に連携し、規制緩和や企業誘致がとてもうまく進んでいると伺っています。福岡都市圏で培われた知見やノウハウを他地域でも活かし、人口減少に悩む地域の課題解決にも参画されているのはとても頼もしく感じます。

(石丸氏) 都心の再開発は、まさに「シンク・アンド・ドゥー・タンク」の特徴が最大限発揮されたプロジェクトだと思います。FDCでは、都市圏経済の7割を占める都心のレジリエンスの確保、支店経済からイノベーション経済への転換を目標とした「福岡都心再生戦略」を策定しました。その後、この戦略を踏まえて、FDCと福岡市が共同で国家戦略特区への指定と航空法の高さ制限緩和を提案し、実現に至った結果、福岡市の「天神ビッグバン」等のまちづくり政策と民間の投資が連動して再開発が進んでいます。ビルの建て替え等のハードの整備と連動して、スタートアップ振興や国際金融機能誘致「TEAM FUKUOKA」の設立、産学官民連携によるシティセールスやまちなかの花や緑を増やしていく取組など、ソフトの施策も多数行われています。

(林大臣) 竹本さんは、FDCのシニアフェローとして活躍されている他、(株)トビムシの代表取締役として、地域商社の設立・運営などの活動を行われていますよね。

(竹本氏) (株)トビムシは、本日の文脈に合わせますと、地域の眠れる資産を再駆動させ、その地域ならではのドゥー・タンク(地域商社)を、地域の方々と共創共営する存在です。現在20ほどの地域でドゥー・タンク(地域商社)の設立や運営に携わっています。また、各地で具体的なドゥー(事業)の実践を通じて築かれる信頼関係やそこでの実績を新たな資産とし、同地域が今後どのような時間軸でどのような方向に進むべきかを地域の方々と協議しながらビジョンや地域戦略を策定する、いわゆるシンク・タンク機能を担っていくことも少なくありません。結果的に、地域の「シンク・アンド・ドゥー・タンク」として機能するようなトータル・デザインを心掛けています。

(林大臣) 地域には様々な魅力ある資産があり、それを守ってきた方々がいらっしやると思います。一方で、地域の中だけでは、その資産の魅力に気付いていなかったり、一から商品開発やマーケティングまで行うための人材が足りなかったりすることがありますよね。竹本さんがこれまで中長期的に関わってきた地域にはどのようなところがありますか？

(竹本氏) 携わるようになって10年以上の地域には、岡山県西粟倉村、岐阜県飛騨市、それから島根県海士町などがあり、ドゥー・タンク(地域商社)として特徴ある付加価値を発掘・展開しながら、「地方創生」の文脈におけるユニークな取組を実装しています。西粟倉村では、「百年の森林構想」に基づき、50を超えるローカルベンチャーが展開している他、飛騨市では、森林資源の持続的な供給ができる

「シンク・アンド・ドゥー・タンク」の概念図



提供：FDC

仕組みづくりを目指す「広葉樹のまちづくり」が周辺エリアのプラットフォームとなり、国の政策を動かし始めることにつながりました。また、海士町では、「ひとの還流」「暮らしの環境」「里山・里海の循環」という3つの『かん』を生み出すことを指針としており、ふるさと納税を原資とした島内事業への投資の仕組み(海士町未来共創基金)を立ち上げました。それぞれがまさに地域の「シンク・アンド・ドゥー・タンク」的機能を包含した営みをなしていると思います。

また、各地域で喫緊の課題となる人材づくり、教育分野においても、関係府省との連携に向けた検討を開始しており、今後、複数都道府県の知事・副知事や政令市・中核市等の市長を交えながら協議する予定です。

シンク・アンド・ドゥー・タンクが力を発揮するカギ

(林大臣) 次に、「シンク・アンド・ドゥー・タンク」が力を発揮する上ではどのような点が重要か、お伺いしたい



地域での活動の様子
提供：(株)トビムシ

と思います。

まず、「シンク・アンド・ドゥー・タンク」自身のこととして、地域関係者と連携し、様々な取組に参画し、実際にプレイヤーとしても活躍していくにはどのような資質が求められるでしょうか。

また、地域の側の心構えも重要でしょう。外部の事業者任せきりで、一過性のもので終わってしまう取組もあるのが現実だと思いますが、そのようにならない工夫や座組みの作り方も重要だと考えています。

(石丸氏) 重要な点は6つあります。1つ目に、「広域」の視座のもと、産学官民が連携し行政だけでは解決できない課題や政策効果の最大化を目指した取組を行うこと。2つ目に、「リエゾン」として産学官民の間に位置し、お互いの考えや知見を「interpreter (通訳)」としてつなぎ、意思疎通を促す人材がいること。3つ目に、民間活力の投入と公共政策の連動による好循環の創出を目指すこと。4つ目に、域外の知恵や資本を積極的に誘致・投入すること。5つ目に参画に際して出資を行い、自らが具体的なプロジェクトの担い手となること。6つ目に課題解決に向け産学官民のナレッジを結集しアジャイルに取組を進めていくことです。首長など地域のリーダーシップも重要な要素です。

(竹本氏) 地域に関わる際に最も大切にしている点は地域側にイニシアティブを有してもらうことです。地域商社において、資本のマジョリティ (50%超) は地域側に、トビムシはあくまで少数株主として経営の一端を担う存在として位置付けています。石丸さんの言え、トビムシは、

「ドゥー・タンク」における「リエゾン」として、お互いの考えや知見の「interpreter (通訳)」として位置付け、主体はあくまで地域側にあることを明示し続けることが肝要です。その上で、①共同体 (自治) 感覚、②域内 (周辺) 価値循環、③外に開かれた関係性体系、それぞれを醸成していくことが不可欠と考えます。特に、③は「シンク・タンク」機能として最重要でしょう。

現場での実践に向けて

(林大臣) 「シンク・アンド・ドゥー・タンク」が「リエゾン」として、地域のステークホルダーの合意形成や、効果的な連携を促進していることがよく分かりました。また、自ら出資者となり事業を動かしていく一方、イニシアティブは地域に担ってもらう等、地域との信頼関係を大切にされていることが伝わってきました。

言うは易しですが、これらを現場で実践するのは簡単なことではないと思います。御苦労されていることや課題に感じておられることはあるのでしょうか。

(石丸氏) 先ほど、FDCは「interpreter (通訳)」だと述べましたが、対話や調整をすることが重要な立場なので、その点は苦労が多いです。例えば、政策や事業を社会に実装するに当たり、従来の産学官民連携は、特定のレイヤー、特定の分野、特定の地域に関する事など、相対的にミクロの視点での活動に陥りがちであり、そうならないように、FDCが客観的な視座を持つよう心掛ける必要があります。





また、産学官民連携の取組は、公共政策や民間の取組の成否がそれぞれの事情によって左右される、あるいは市場性がないといった場合もあり、そのような場合に、どのように取りまとめて形にするかは悩みどころです。今後「シンク・アンド・ドゥー・タンク」を定着させていくために、仕組みはもちろんです、地域において何を果たすべき役割とするのかを真剣に考えていく必要があります。

(竹本氏) ここまで、地域ごとの取組を紹介してきましたが、既に単独自治体ごとのアプローチでは克服困難な課題が顕在化しています。まずは自治体の担い手不足です。多くの自治体は日常業務に手一杯の状態、新たな取組に向き合うことが困難です。次に、そもそも自治体単位で取り組むことが最適でない事象が増えている点です。例えば、脱炭素や防災、デジタル化、古くて新しいところでは医療福祉や高等教育などが挙げられます。これらの事象について、取組単位として望ましいリージョンを設定した上で、リージョンごとに最適解を協議し、参画する主体が不可欠ですが、そうした主体は権限やそのエリアが固定されている自治体では難しく、一方で、市場性がない、または少ない事象に民間が向き合うことも、特に事業の立ち上げ当初には難しいことは容易に推察できます。

地域課題と向き合う皆さまへ

(林大臣) ありがとうございます。最後になりますが、全国各地で地域の課題と向き合っている関係者の方々へのメッセージをお願いします。

(石丸氏) 地域活性化については、多くの取組が各地でなされていますが、社会システム自体を変えようとする動きはまだまだ少ないのではないかと思います。個別の取組の実装を加速化させる「実装環境の実装」が今求められていると考えており、そのための取組として、「シンク・アンド・ドゥー・タンク」のインパクトと社会的有効性はもはや説明するまでもないでしょう。「シンク・アンド・ドゥー・タンク」が、全国で地域の課題に日々向き合っている皆さまに寄り添うパートナーになればと願っています。

(竹本氏) 労働力不足が顕在化する2030年、その加速と社

会保障危機が謳われる2040年、脱炭素（カーボン・ニュートラル）実現の期限を迎える2050年、あるいは南海トラフを含めた防災、こうした近い将来に直面する大きな課題に向き合い、それぞれの地域が持続可能性を担保する必要があります。そのためにも、それぞれの事象ごとにリージョンを再設定する「シンク・アンド・ドゥー・タンク」機能が不可欠との認識に立つ方々と共創共営し、総務省の皆さまのご理解とご協力の下、具体的な方策を実装していければと願っています。

(林大臣) 総務省では、産業政策や観光振興など地域の成長につながる施策を、都道府県を超えた多様な主体の連携により点から面に展開する「広域リージョン連携」を推進しており、先日、その制度要綱において「シンク・アンド・ドゥー・タンク」をプロジェクトの実施主体とするとも考えられる旨を盛り込みました。今後、「広域リージョン連携」を含め、地域活性化の様々な場面で「シンク・アンド・ドゥー・タンク」の取組が広がることを期待していますし、その先鞭をつけるお二方のご活躍を楽しみにしております。また、先日発足した第34次地方制度調査会においても、人材の不足や偏在等の課題を踏まえ、持続可能な行政サービスを提供するための議論を始めていますので、注目いただければと考えています。本日はありがとうございました。



都道府県域を超えた官民連携で、地域の成長・発展を！

－広域リージョン連携－

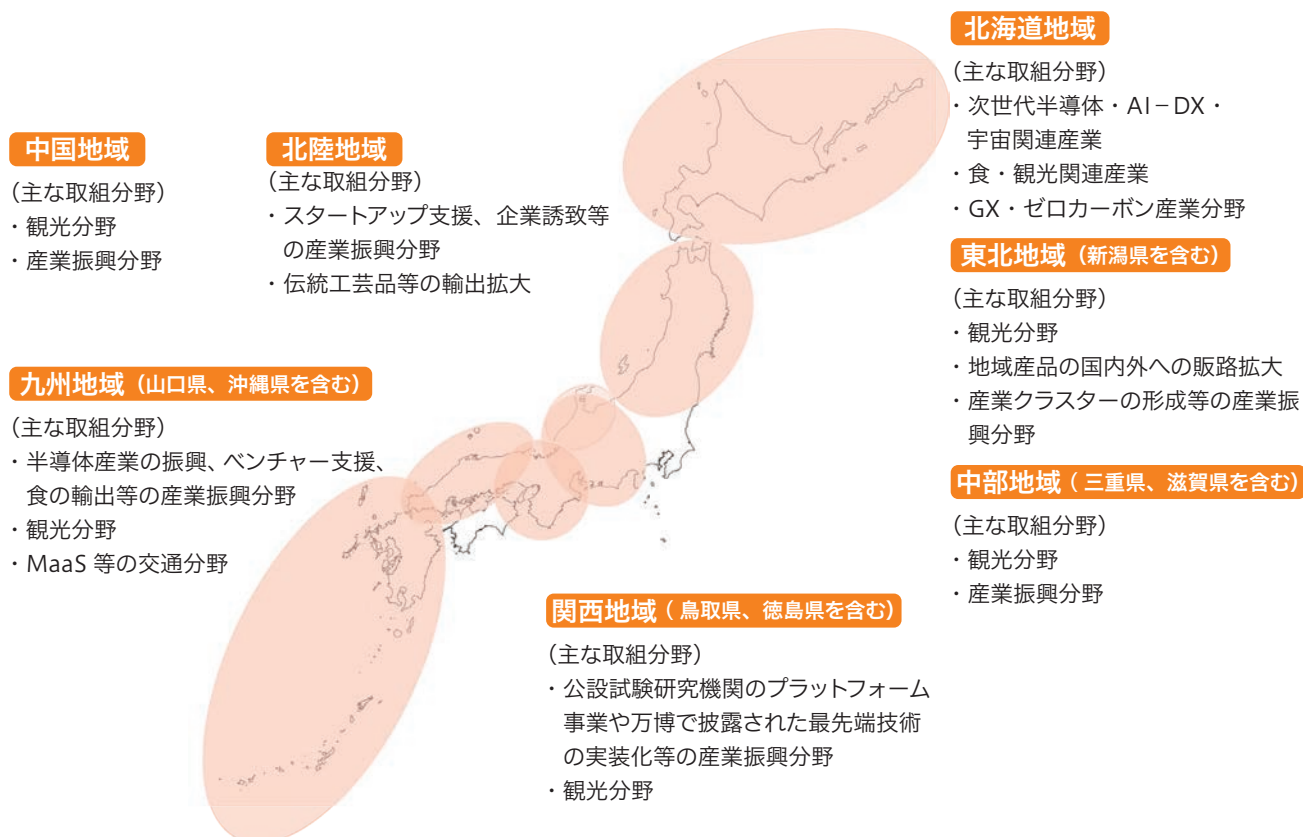
これまで、地域における産業振興の取組は、都道府県や市町村が単独で推進することが通常でしたが、実際の経済活動や人々の生活は、都道府県内にとどまるものではありません。また、地域の成長・発展は自治体だけで実現できるものではなく、官民の多様な主体が連携することが重要です。

このような認識の下、現在、総務省では、「広域リージョン連携」に取り組んでいます。広域リージョン連携は、自治体と企業や大学・研究機関などの様々な主体が、関西や九州といったいわゆる地域ブロック単位でプロジェクトベースの連携を行い、地域経済の成長につながる施策を面的に展開していく枠組みです。

既に、7つの地域で「広域リージョン連携宣言」がなされ、全国的に機運が高まっています（令和8年4月1日現在）。宣言を行った地域では、順次、「広域リージョン連携ビジョン」が策定され、具体的なプロジェクトが開始される予定です。一例として、関西広域リージョンでは、大阪・関西万博で披露された最先端技術の社会実装や域内の公設試験研究機関による企業の研究開発支援の広域化、官民連携による土木・建築技術人材の確保、女性活躍に向けた機運醸成等の取組が想定されています。

これらの取組の一助となるよう、総務省では各広域リージョンに対し、関係省庁と連携した支援を行っています。財政面では、地域未来交付金をはじめとした7府省・28の

「広域リージョン連携」の取組状況

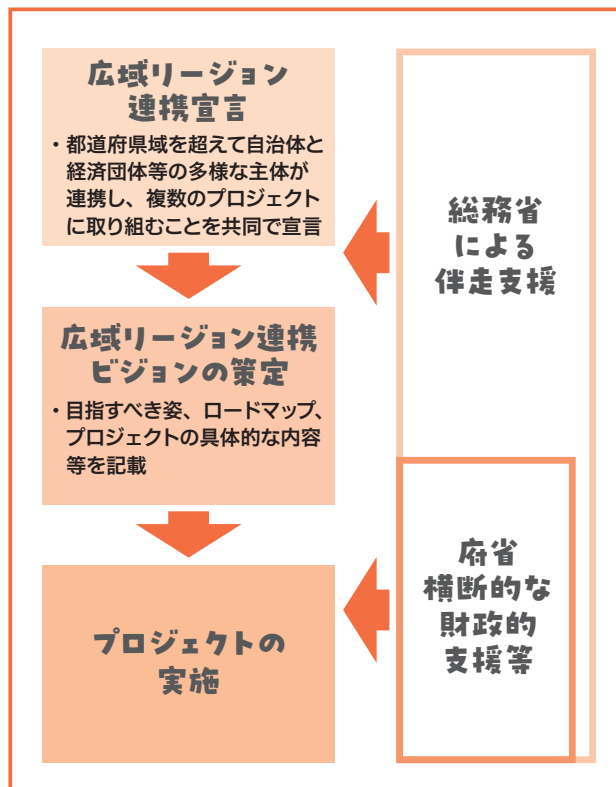




スタートアップ関係者との意見交換（令和7年12月）

補助事業や、令和8年度地方財政計画で創設された「地域未来基金費」の活用が可能となっています。また、プロジェクトを実施する上で支障となる規制がある場合には、地方分権改革提案募集や特区制度の枠組みを通じて、地域の要望を踏まえた規制緩和に取り組めます。加えて、広域リージョンごとに任命された総務省の伴走支援担当者が、随時、プロジェクトの具体化に向けたアドバイスや関係省庁と広域リージョンとの連絡調整をしています。

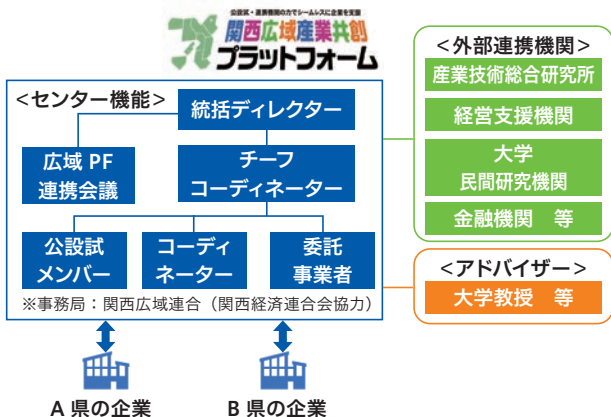
広域リージョン連携の取組は、まだ始まったばかりですが、総務省として、各地域のプロジェクトが実のあるものになるよう後押ししていきます。



関西広域リージョン連携の取組

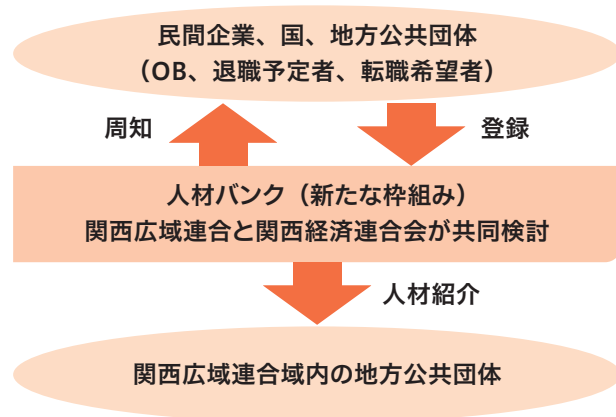
関西広域産業共創プラットフォーム事業

- 様々な技術分野に精通した専門家によるコーディネートにより、域内の公設試験研究機関（公設試）をはじめ、多様な機関が連携し、域内企業の事業化をシームレスに支援。
- 府県域を超えて、課題解決に最適な公設試が強みを活かして企業の研究開発を支援することで、関西全域で企業の競争力を強化。



土木・建築技術人材の人材バンク立ち上げ

- 域内市町村を中心に、土木・建築技術人材の不足が課題となっていることを踏まえ、官民を通じた人材バンクを設立。
- 市町村等と、行政分野に携わりたい民間出身の土木・建築技術人材とのマッチングを行い、地域のインフラの維持・管理を持続可能なものとする。





しろいの梨

梨の収穫量全国1位の千葉県において、栽培面積・収穫量ともに県内首位。8～10月の収穫期には直売所が建ち並び、多くの来訪者で賑わう。市役所などで直売所マップも配布。



白井市 [千葉県]



世代を超えた笑顔と豊かさを

未来へつなぐまち

千葉県北西部に位置し、都心から近く緑豊かなまち。成田国際空港と羽田空港の中間にあり、北総線を利用した都心へのアクセスに優れています。千葉ニュータウン開発によりベッドタウンとして発展し、人口が増加。北総台地の強固な地盤を背景に災害リスクの低さも評価され、近年は企業進出も進んでいます。

きよと 清戸の泉

船橋カントリー倶楽部8番ホール脇にある、竜神信仰に基づく遺跡。池の小島に弁財天が祀られている。千葉県指定文化財（史跡）。



Shiroi-City

人口：61,576人（令和8年4月末現在）
面積：35.48 km²
URL：<https://www.city.shiroi.chiba.jp/>



白いポスト

白井郵便局前に「白井」にちなんで設置されたポスト。年賀時期以外に投函すると、白井郵便局の風景印が押印される。





白井そろばん博物館

世界各地から集めたそろばんや関連資料約2,800点を展示。夏祭りやスタンプラリーなど、地域と連携したイベントも開催。



白井市民プール

1周150mの流れるプールや全長91m・62mのスライダーが人気。夏のシーズンには市内外から多くの利用者が訪れる。



文化センター

図書館・文化会館・プラネタリウム館・郷土資料館からなる複合施設。生涯学習やコミュニティ活動の拠点として利用されている。

市内を縦断する国道16号線を境に、東西で異なる表情を見せる白井市。東側では農業が盛んで、とくに白井市産の梨は、火山灰土壌の台地と豊かな日照に恵まれ、「幸水」「豊水」などの品種が広く流通し、全国有数の産地として知られています。

一方、西側には千葉ニュータウンとして計画的に開発された住宅地が広がります。街路樹や公園、歩行者専用道路が整備され、四季を感じられる景観と

安全性の高い生活環境を形成。都心へのアクセスのよさと豊かな自然を両立した街並みは、子育て世代にも支持されています。

市の中央部には市役所をはじめ、文化センター、白井総合公園、消防署、医療機関などが集積し、都市機能が整っています。こうした環境のもと、コミュニティ活動も活発で、市民主体のまちづくりが息づいています。



白井梨マラソン

毎年秋に開催される市民マラソン大会。白井運動公園を拠点に自然豊かなコースを走り、ゴール後には特産の梨の試食も楽しめる。

JRA 競馬学校

昭和57年に開校した日本中央競馬会の騎手と厩務員を養成する学校。騎手課程からは数多くのJRA トップジョッキーを輩出している。



しろいの自然薯

梨と並ぶ人気の特産品で、強い粘りと奥深い旨味が特徴。毎年11月中旬から収穫が始まり、貯蔵品は春以降も一年を通して楽しめる。

梨のジャム

白井市産の豊水を使ったジャム。シャキシャキとした果肉の食感と豊かな甘みが楽しめる。ふるさと納税の返礼品としても提供されている。



梨を使ったフルーツエール

令和8年1月に発売。白井市産の梨を使用した2種類のクラフトビールで、さわやかな甘みの「なしハッピーエール」とキレのある「梨風-RIFU-」がある。



ウマ娘 プリティーダービー×北総鉄道×白井市コラボ

「JRA 競馬学校」がある白井市は歴史的にも馬や競馬に深い関わりがあることからコラボ企画を実施。市内2駅の西白井・白井駅の構内では、ウマ娘仕様の駅名看板や描き下ろしイラストによる駅装飾が実施されている。

©Cygames, Inc.



健診予約も学校連絡も、スマホで完結

公式LINEで手続きをスマートに



令和8年9月頃からは、AIを活用した配車システム「AIオンデマンド交通実証運行」のLINE予約も導入予定。

令和2年度に運用を開始した市の公式LINEを、令和6年度から大幅拡充。健康診断の予約や確定申告の相談予約、学校の欠席連絡など、市民生活に身近な各種手続きをLINEに集約しました。健康診断予約では、受診番号と生年月日による本人確認で重複予約を防止。一週間前のリマインド配信も好評で、現在は約4割がLINE経由で予約されています。さらに令和7年度からは一時預かり保育やこども発達センターの予約にも対応し、保護者と職員双方の負担軽減につなげています。

情報発信では、市民が欲しい情報をアンケート形式で選択できる「セグメント配信」を導入。関心に応じた情報のみを届けることで、ブロック率は8%と、行政のLINEとしては良好な水準を維持しています。

登録者数は約1万8,700人。導入当初の約3,000人から大きく増加し、当初の目標を達成した。



移住者にうかがいました!

白井市のいち押し



武藤雄樹さん
しろいふるさと大使・
Jリーガー(元日本代表)

自然が豊かで
子育てしやすい
まちです

J3のサッカーチーム「SC相模原」でプレーし、家族で白井市に住んでいます。白井市の魅力の1つが自然の豊かさ。芝生の広い公園が多く、子どもをのびのびと遊ばせられる環境が整っています。

また、近所の方や幼稚園の保護者とも距離が近く、仲良く遊んだり情報交換をしたりと、交流が盛んです。都心まで電車で1本の場所にありながら、支え合って暮らすあたたかな雰囲気もあり、安心して子育てができるまちだと実感しています。



お気に入りの場所は「七次第二公園」。広々とした芝生広場や遊具広場があり、春にはお花見も楽しめる。



地域の課題を価値に変える 企業と創る、次世代のまち



令和7年9月に、戸田建設本社ビル（東京・中央区）にて、しろいの物産展「しろいちば」を開催。

令和8年度からスタートする第6次総合計画では、企業誘致を強化。企業を「まちを構成する一員」と捉え、地域活性化や市民生活向上に取り組む企業を積極的に誘致しています。その象徴的な取組として、令和8年4月にNTTグループ4者と「白井市の地域活性化に関する包括連携協定」を締結。スマート農業の実証やデータセンター敷地近隣に子どもがあそべる遊具等を整備するなど、データセンター開発を契機として「デジタルインフラ」、「農業」、「まちづくり」を軸に地域活性化に向けたさまざまな取組を推進していきます。

また、農業の後継者不足や高齢化により、耕作放棄地の増加も課題となっています。こうした課題に対し、分散した土地を集約し、農業法人を誘致する取組を推進。かつて田んぼだった土地にトマト栽培用ハウスを建設し、令和9年には事業開始を予定しています。ITを活用したスマート農業技術を導入し、持続可能で生産性の高い農地への転換を進めています。

令和8年4月に、NTTグループ4者と「白井市の地域活性化に関する包括連携協定」を締結。



スマート農業技術を導入予定のトマト栽培用ハウス。温度や湿度、日照量などを自動制御するシステムにより、収益性の向上が期待される。

農業と先端技術が 調和する 暮らしやすいまち



白井市長
かさい まさくお
笠井 喜久雄

白井市は、都心に近い利便性と豊かな自然が調和するまちです。梨や自然薯、米などの農業が盛んな一方、産業の核となる「白井工業団地」には高度な技術を持つ約300社が集積し、地域経済を支えています。

人と人とのつながりの強さも、本市の魅力です。市民活動が活発で、小学校区

単位の「小学校区まちづくり協議会」を組織。市民が自ら考え、行政がサポートする「共助」の仕組みが根づいています。

さらに、市役所内に設置した「企画政策課若い世代定住促進班」を中心に、住宅支援や高校生までの医療費助成など、若い世代の定住を促進する施策も展開。こどもから高齢者まで誰もが居場所を持ち、活躍し続けられるまちづくりを、市民とともに進めています。



令和8年6月7日(日)から 6月13日(土)は 「危険物安全週間」です

危険物の規制と危険物安全週間

「危険物」とは、固体または液体の物品で、①火災が発生する危険性が大きい、②火災が発生した場合に拡大する危険性が大きい、③火災の際の消火が困難であるなどの性状を有する、消防法で定めるものです。私たちの生活に身近なものではガソリンや灯油が危険物に該当します。その他、様々な用途で危険物は使用されており、生活に必要不可欠

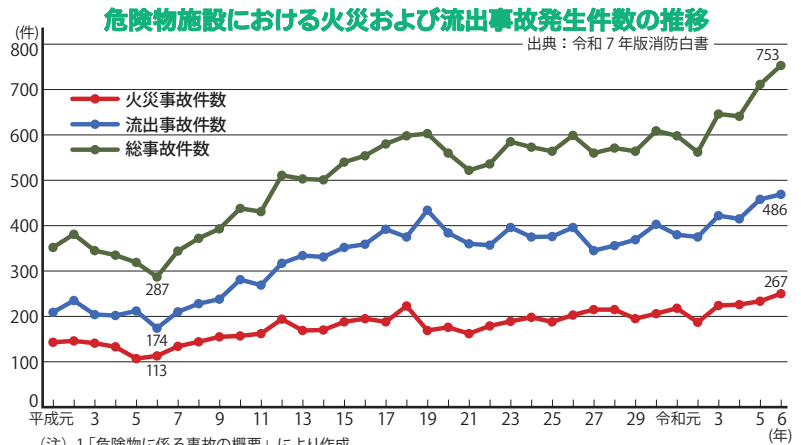
なものです。ひとたび危険物に関わる事故が発生すると、大きな被害をもたらされるおそれがあります。そのため、消防法で指定された数量以上の危険物は、市町村長等の許可を受けた施設（以下「危険物施設」といいます）以外の場所では、貯蔵や取扱いをしてはならないとされています。また、それらの危険物施設で危険物を取り扱う際には、国家資格である危険物取扱者がいないと、作業を行ってはいけません。



ガソリンや軽油を運ぶタンクローリーは、危険物施設のひとつです。



ガソリンスタンドも危険物施設のひとつで、危険物取扱者の資格を持った従業員がいないと給油ができません。



こうした保安上の規制を行うことにより、火災を予防し、国民の生命、身体および財産を火災から保護し、または火災による被害を軽減することとされています。令和6年中の危険物に係る火災および流出事故は753件発生しており、そのうち火災は267件です(右上図参照)。それらの事故原因をみると、維持管理や操作確認が不十分であるなど人的要因によるものが多くなっています。こうした事故を防止するため、消防庁では、毎年6月第2週を「**危険物安全週間**」とし、危険物を取り扱う事業所における、保安に対する意識の高揚および啓発を全国的に推進しています。

この危険物安全週間を推進するための標語を募集したところ、応募総数は12,665作品となり、委員による審査の結果、

「つかみ取れ! めざす 無事故の頂を」

に決定いたしました。この標語は、圧倒的強さでスポーツライティング界を牽引する若きエースであり、パリ五輪で銀メダルを獲得するなど世界の舞台で活躍する「あんらくそらと」さん[安楽宙斗]さんがモデルとなる危険物安全週間を推進するポスターなどに活用され、全国の消防本部および危険物施設に送付されます。



推進行事

「危険物安全週間」の具体的な推進行事は、次のとおりです。

- 全国の消防機関による危険物施設への立入検査
- 危険物関係事業所の自衛消防組織による消防訓練
- 危険物に関する知識の啓発普及を目的とした講習会や研修会の実施
- 新聞、テレビ、ラジオ等を通じた危険物の保安の確保に関する広報
- 永年にわたり危険物の保安に関する功績を残されている個人や団体、事業所に対しての表彰

総務省消防庁
危険物保安室企画係
お問い合わせ先
Tel 03-5253-7524



「地域社会DXナビ」 CM動画を公開中



地域社会DXナビ

総務省YouTubeチャンネルにて
CM動画を公開中！



総務省の各SNS公式アカウントでも
最新の地域社会DXの優良事例を発信中！



地域社会DXに関する優良事例、知見、ノウハウなどを
一元的に集約したポータルサイトです。

地域社会DXに取り組む地方公共団体の皆さまの情報探索を
ナビゲートします。

地域社会DXナビ





令和8年8月4日(火)リニューアル開講 「社会人のためのデータサイエンス入門」 6月2日より受講者募集中

社会人・大学生を対象とした、統計データ分析の基本的な知識を学べる無料のオンライン講座です。



総務省は、統計リテラシー向上のための取組として、「データサイエンス・オンライン講座」を開講しています。その講座の一つである「社会人のためのデータサイエンス入門」を令和8年8月4日(火)に開講します。

今回、統計リテラシーや公的データの使い方などをより分かりやすく紹介するために一部リニューアルを行いました。

本講座は、統計学の基礎や統計データの見方等、統計データ分析の基本的な知識を学習します。これからデータサイエンス力を身につけたい全ての社会人・大学生に最適な入門編講座です。

統計学のプロフェッショナルが分かりやすく解説する講座をあなたも受講してみませんか？

「社会人のためのデータサイエンス入門」の概要

- 開講期間 令和8年8月4日(火)～10月6日(火) 予定
- 学習時間 1回10分程度×6～9回程度(1週間)×4週
- 課題 各週の確認テストと最終課題の実施
- 講師 安宅和人氏(慶應義塾大学環境情報学部教授)ほか
- 講座内容

Week 1: 統計データの活用

統計データを用いた分析事例を知り、統計リテラシーを学ぶ

Week 2: 統計学の基礎

データ分析に必要な統計学の基礎を学ぶ

Week 3: データの見方と表し方

データの見方と適切なグラフの選び方を学ぶ

Week 4: 公的データの使い方

誰もが使える公的統計データの取得方法と使い方を学ぶ

受講の流れ

受講登録

下記 URL または二次元コードから無料で受講登録

講義動画視聴 ディスカッション

講師による説明動画で統計データ分析の基本的知識を分かりやすく解説

確認テスト 最終課題

各週の確認テストにより理解度を確認、最終課題により習熟度を確認

修了証の取得

確認テストおよび最終課題の得点率により修了証を取得

✓ 受講料 **無料**

✓ スキマ時間でできる!
1回あたり 約 **10分**

✓ **スマホ・タブレット**
受講OK



受講登録はこちらから
データサイエンス・オンライン講座
「社会人のためのデータサイエンス入門」
<https://www.stat.go.jp/dss/online01.html>





自治体におけるデジタル人材の育成

地域DXの推進のためには、DXの取組を担うデジタル人材を自治体内部で育成する取組も重要です。地域DXのヒント第26回では、自治体におけるデジタル人材の育成についてご紹介します。

DXを全庁的な取組とするためには、デジタル分野における専門知識を身につけ、外部アドバイザーなどのデジタル分野の専門家と一般行政職員との橋渡し役となって、組織の中核として実務をとりまとめる「DX推進リーダー」の育成に取り組むことが重要です。

DX推進リーダーの育成に当たっては、各自治体において、求める人材像に照らして適切な職員を指名した上で、育成のためのカリキュラムを実施することとなります。個別の自治体では、効果的なカリキュラムの実施が困難な場合には、都道府県や他の市町村と

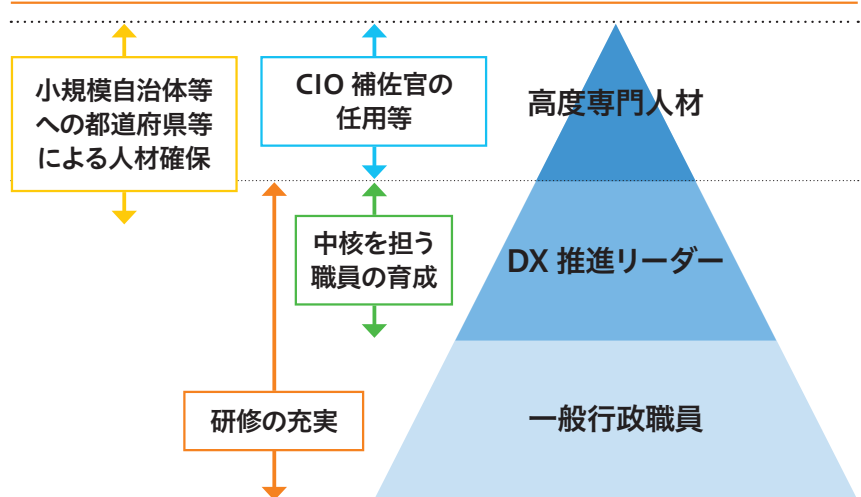
連携し、共同で育成を行うことも有効と考えられます。

総務省としては、自治体におけるDX推進リーダーの育成に要する経費について、特別交付税措置を講じるほか、DX推進リーダー向け研修を実施しております。また、「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業」において、

自治体向けのDXアドバイザー派遣を実施しており、人材育成のための研修講師としても活用いただけます。

自治体におけるDX推進体制構築に向けたデジタル人材の育成のため、引き続き支援を行っていきます。

デジタル人材の確保・育成の推進



編集後記

6月号をお読みいただきありがとうございます。

今回、地方のかがやきで紹介したのは千葉県白井市です。白井市にはその名にちなんだ「白い郵便ポスト」があります。年賀状の時期以外にこちらのポストに投函すると、通常の消印ではなく風景印が押された郵便物が送付されま

す。

白井市では公式LINEの機能拡充を進めています。登録者に必要な情報のジャンルを選んでもらい、関係の無い情報を無くすことで「見られる」アカウントになっています。今年1月に行われた「はたちのつどい」では、公式LINEを通じて発行した二次元コードで

editorial note

受付し、従来紙で配付していたお知らせもLINEから発信したことで、職員の負担軽減にもつながりました。

末尾になりましたが、今回ご協力いただきました皆さまには心より感謝申し上げます。

(広報室 C.H)

その ワイヤレス機器は 電波トラブル 起こしてるかも!?



電波に関する困りごと、ご相談は下記までお問い合わせください。

北海道総合通信局 (011)737-0099	信越総合通信局 (026)234-9976	近畿総合通信局 (06)6942-8535	九州総合通信局 (096)312-8253
東北総合通信局 (022)221-0641	北陸総合通信局 (076)233-4447	中国総合通信局 (082)222-3332	沖縄総合通信事務所 (098)865-2308
関東総合通信局 (03)6238-1939	東海総合通信局 (052)971-9107	四国総合通信局 (089)936-5051	

ネットで購入する前に技適マーク(技)を必ずチェック!

ワイヤレスヘッドホン、スマートウォッチ、ドローンや トランシーバーは電波を使う機器です。

不法無線局の使用は、日本の安全を守る重要な無線に支障をきたすおそれがあり、違法です。罰則の適用対象となります。

CMアニメ
動画公開中!

CV: 小清水亜美
CV: 梅原裕一郎



総務省

<https://www.tele.soumu.go.jp/>

詳しくは **総務省 電波利用**

検索